

## 「日米欧発明者調査」へのご協力をお願い

日本経済、そして世界経済の今後の成長のためには質の高い研究開発とイノベーションが極めて重要です。日米欧各国とも、研究開発とイノベーション強化を目指した政策を展開しています。しかしながら、研究開発競争、その知識源、発明者の方の動機、発明の商業的価値、特許制度の機能など、イノベーション過程についての社会科学的研究に利用可能な実証的知識は非常に限定されています。

このような状況の中で、経済産業研究所（経済産業省所管の政策研究機関、<http://www.rieti.go.jp/>）では、2007年に日本で初めての試みとして、1995年から2001年の間に優先権主張年がある特許を対象に、イノベーションに関する発明者サーベイを実施しました。このサーベイは、研究開発プロジェクトのマイクロ構造の把握、日米発明過程の比較の両面において全く新規なデータを提供しており、日本のイノベーション政策関連の各種の研究会、審議会等でも結果が報告されており、世界的にも注目されています。調査結果及び研究成果は以下のウェブ・サイトで公表しています（[http://www.rieti.go.jp/projects/research\\_activity/innovation/result.html](http://www.rieti.go.jp/projects/research_activity/innovation/result.html)）。

経済産業研究所は、今回新たに、日欧米の国際共同研究の一貫として、2003年から2005年に優先権主張年がある出願特許（日本特許庁及び欧州特許庁の両方に出願されている特許）を対象にした国際共同調査を行うこととしました。本調査は、日米欧の発明者11万5千名を対象としたものであり、欧州委員会の研究補助を受けた欧州の2大学と協力して日本調査を実施します。今回調査は経済産業研究所が2007年に行った調査ではカバーしていない、研究開発競争、特許ファミリーの商業的価値など新しい問題を対象としており、また重要性が高まっている、発明者のモビリティ、新規企業の設立などの動向につきより詳細な質問をしております。今回の調査は、研究開発競争がどの程度グローバルになっているか、特許単体ではなくファミリーあるいは群としての特許の価値がどのような要因で決定されるか、また発明者のモビリティや新規企業設立に日米欧の間でどのような差があるのか等、政策含意が大きい研究課題の解明に大きく資すると考えています。

調査結果（日米欧調査の概要、日本調査の詳細結果）は経済産業研究所のウェブで掲載します。

また調査へのご協力をお願い申し上げた方におかれましては、ご多忙中誠に恐れ入りますが、本調査の重要性をご理解いただき、ご協力賜りますようよろしくお願い申し上げます。なお、頂いた回答は調査研究の目的のためにのみ利用するとともに、個別発明者及び発明者の所属組織の識別が可能な形では一切公表しません。

2010年 5月

独立行政法人 経済産業研究所理事長 及川耕造